

平成30年度第2回常務理事会議事録

日 時： 平成30年7月20日（金）15：00～17：10

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

理 事 長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、榎本 隆之、岡本 愛光、加藤 聖子、北脇 城、
吉川 史隆、竹下 俊行

監 事：岩下 光利、櫻木 範明、平松 祐司

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

理事会内委員会委員長：工藤 美樹、生水 真紀夫、千石 一雄、村上 節、山田 秀人

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、田村 秀子

幹 事 長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹 事：岩瀬 春子、上田 豊、織田 克利、加藤 育民、河野 康志、岸 裕司、
木村 文則、桑原 章、桑原 慶充、関根 正幸、寺尾 泰久、西ヶ谷 順子
西郡 秀和、馬場 長、平田 英司、矢内原 臨、山上 亘、矢幡 秀昭

事 務 局：青野 秀雄、吉田 隆人

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人名には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、本年4月26日に確定した平成30年度第1回常務理事会議事録を確認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

(1) 会議開催

平成30年度第1回生殖・内分泌委員会・小委員会	7月12日（木）
-------------------------	----------

(2) 「本邦における早発卵巣不全に対する診療の実態調査～生殖医療を中心に～ 小委員会」において、8月より日本産婦人科医会所属5,261施設を対象としたアンケート調査を実施する。現在、調査の発送・回収を委託する株式会社ジャンボ（横浜市、ISO27001認定企業）と個人情報・機密情報の保護・保持に関する契約の手続きを行なっている。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

(1) 会議開催

低侵襲広汎子宮全摘術に関する小委員会	7月13日(金)
--------------------	----------

(2) 「子宮頸癌とHPV ワクチンについての勉強会」(6月18日開催)に関するメディアからのアンケート結果について [資料:総務1]

榎本隆之委員長「今回は副反応について愛知医科大学の牛田亨宏先生から個々の症例も紹介し、詳しく解説して頂いた。また、大阪大学の喜多村祐里先生からも、今までの祖父江班のデータを含め、日本で出された研究報告につき説明頂き、とても好評であった。やはりマスコミに対する学術的観点から解説することは、非常に大切であり有意義だと感じている。出来れば、今後もこういったマスコミとの勉強会を、東京だけでなく、地方にも展開していきたい。費用も会場費だけで済むことから、次は近畿、更には九州、北海道でも開催出来ればと考えている。関係される先生方には、是非ともよろしくお願ひしたい。」

(3) 日本医学会・日本医師会合同公開フォーラムについて、7月19日に関係者打合せ会が行われ、10月13日(土)午後日本医師会館大講堂で「HPV ワクチンについて考える(仮題)」をテーマとして開催することになった。具体的内容については本会と日本小児科学会で検討する。

榎本隆之委員長「10月13日の合同フォーラムについては日本医学会の門田守人会長と打合せをし、あくまでも科学的な視点から国内外のレビューに徹するという事に決まった。講演者の人選についてはこれからである。」

(ハ) 周産期委員会 特になし

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

(1) HRT ガイドライン 2017 年度版(英訳)が JOGR 誌に掲載された。

<https://obgyn.onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/jog.13684>

(2) 書籍頒布状況(2018年7月17日現在)

ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	2,888
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	938
うちダウンロード済み	528
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	779

〔II. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 厚生労働省子ども家庭局長より、「平成30年度健やか親子21全国大会」への後援名義使用依頼を受領した。 [資料:総務2]

②厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、「第7回健康寿命を延ばそう！アワード」の応募受付開始についての案内を受領した。 [資料：総務3]

③厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、台風7号及び前線等に伴う大雨による災害により被災した「妊産婦及び乳幼児等に対する支援についてのポイント」、及び「被災者に係る妊産婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い」についての周知依頼を受領した。本件は7月10日付けでホームページに掲載し、本会会員に周知済みである。 [資料：総務3-1, 3-2]

④厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、平成28年に作成した「災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について」の周知依頼を受領した。7月12日付けで本会ホームページに掲載し、本会会員に周知した。 [資料：総務3-3]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会連合

①日本医学会連合から平成30年度会費の納入依頼があった。本会の会費は872,100円になる。 [資料：総務4]

②日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会からの「学会著作物からの転載における転載料についてのアンケート」に回答した。 [資料：総務5]

(2) 日本性感染症学会

日本性感染症学会から、梅毒診療ガイドを作成したので本会ホームページにバナーを設置して、梅毒診療に携わる機会が多い本会会員の先生方の診療の一助としていただけないか、との依頼が届いた。 [資料：総務6]

藤井知行理事長「ただでさえバナーが一杯になっており、今回の要請については、ホームページに掲載して周知することにする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、2018年度関連学会連絡委員会（8月29日）の案内を受領した。 [資料：総務7]

青木大輔理事「これは日本婦人科腫瘍学会にも同じ連絡がきている。同学会から八重樫伸生先生が出席されるので、本会からの代表としても出席頂くことでお願いします。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本医学会

5月8日に開催された「第4回研究倫理教育研修会」の内容が、日本医学会のホームページに公開された。本会ホームページにも掲載し、本件を本会会員に周知する。

〔IV. その他〕

(1) 国立成育医療研究センターより、「妊娠と薬情報センターフォーラム」(10月14日:京王プラザホテル) への後援名義使用依頼を受領した。 [資料:総務8]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 岐阜県総合医療センターと長良医療センター(国立病院機構)の集約化について [資料:総務9]

木村正副理事長「国立病院と県が漸く合意に達してくれた。本件は新聞記事としても取り上げられており、各地域でも一つの前例として活用頂きたい。」

(3) 全国大学院生協議会からの大学院生を対象にしたアンケート調査協力依頼について [資料:総務10]

青木大輔理事「本件は、学会としてはWeb ベースでの案内に留めることにする。対応は各施設にお任せする。」

(4) NPO 法人 Fine より、「Fine 祭り 2018 知りたい! みんなの妊活」(11月25日(日):銀座キレイが丘本館) への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、例年の依頼であり、これを応諾したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 株式会社電通からの面談申し入れに対応
新たな事業として、ヘルスケア商品の提供を通し、女性の自立と婦人科疾患や女性健診受診の重要性を伝え、SRHR (Sexual reproductive health and rights) の意識啓発を行うというプロジェクトを立ち上げたとのこと。本会と協同で取組めることがないか相談したいとの申し入れがあり、青木大輔理事が対応した。現時点ではプロジェクトが本格稼働に至っておらず、今後の展開次第では、再度状況報告と提案を申し入れるとのことであった。

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (木村正副理事長)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

筆記試験評価委員会 (小委員会)	8月10日	【予定】
第2回学術委員会	8月下旬通信会議	【予定】

(ロ) 他団体特別賞推薦依頼について

①「朝日賞」について、各理事、学術委員会委員に推薦を依頼した。 [資料:学術1]
木村正副理事長「推薦者がいれば、学術委員会で取り纏めさせて頂く。」

(2) プログラム委員会関連 特になし

(3) 調査委員会の設置

第70回学術講演会における演題に対して、取り下げを要求する文書が学術委員長宛に届いた。調査委員会を発足させ、調査を開始したい。

藤井知行理事長「本件については、調査の結果が出た段階で、改めて報告させて頂く。」

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

第2回和文誌編集会議・JOGR 編集会議	7月20日
第71回学術講演会抄録掲載号打合せ会	7月26日 【予定】
第2回編集担当理事会	8月31日 【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 :

2018年 JOGR 投稿状況 (2018年7月11日締め)

投稿数	897
Accept	77
Reject	512
Withdrawn/Unsubmitted	94
Under revision	44
Under review (審査中)	169
Expired	1

2017年 JOGR 投稿分の審査状況 (2018年7月11日締め)

投稿数	1487
Accept	250
Reject	1111
Withdrawn/Unsubmitted	106
Under revision	7
Under review (審査中)	7
Expired	6

(3) JOGR インパクトファクターについて

2017年のインパクトファクターが6月27日に発表になり、JOGRは1.091であった。

(4) 和文機関誌への同梱、及び手数料免除の依頼について [資料:編集1,2,2-1]
株式会社カイトー、日本医療機能評価機構より、和文機関誌との同梱及び同梱手数料免除の依頼があった。

加藤聖子委員長「本日の和文機関誌編集会議で話し合った結果、これまでの経緯と現状を明確に把握し、大日本印刷株式会社との取決めをどうするか検討した上で返事をする事となった。」

阪埜浩司幹事長「同梱許可についてのフローを、本会に一本化する必要があると考える。そうしないと、本会が関知しないところで不適切なものが同梱されるというリスクもある。」

加藤聖子委員長「同梱手数料については、これまで正式に書面を交わしていない。これを機に、許可のフローと手数料支払いフローについて、大日本印刷株式会社と本会事務局で体系化し、書面に残したいと考えている。」

(5) 本会機関誌2月号の発刊形態変更について

加藤聖子委員長「2月号についてであるが、抄録部分を電子媒体に切り替え、紙媒体としての2月号を小冊子化することを検討している。」

阪埜浩司幹事長「第2回臨時理事会で、幹事会からの提案として説明した件である。分厚い2月号を全会員に送る必要があるのかについて検討した。一方で本会機関誌は、年12回発刊するなど、いくつかの規約によって制限されている部分もあり、本日の編集会議での結論として、2月号は従来通り発刊するが、学術講演会の案内とプログラムの部分のみを冊子版にして全会員に送付することとなった。抄録部分については電子的な媒体にし、PDF化してホームページで閲覧出来るようにする。この部分はアーカイブとして残るので、後々も必要に応じて閲覧は可能である。その結果、2月号は発刊されるが薄くなり、これによる経費削減効果は約500万円の見込みである。その一方で機関誌に関しては、国立図書館や国会図書館にも収めているので、2月号の冊子版に電子媒体とした抄録集の部分を合わせた2月号の完全版(冊子)を作成する必要がある。この際、2月号と3月号でページが連続している必要が出てくることから、抄録集の部分に関してはサプリメントという位置付けにし、別途1からページを振ることで対応したいと考えている。2月号の完全冊子版を購入したいとの希望者も予想されることから、完全冊子版を約100冊作成することを考えている。」

藤井知行理事長「会員の中には紙媒体に拘る方がいらっしゃると思われるが、学会の財政事情、時代の流れを考慮すると、大多数の方にご賛同頂けるであろう。よって、その方向性でよいと考える。引き続き、編集と提案者である幹事会で検討頂きたい。」

5) 渉外 (岡本愛光理事)

(1) FIGO 関連

① FIGO より次期役員選挙候補者リストを受領した。投票は10月18日、総会2nd Session (於:ブラジル リオデジャネイロ) にて実施の予定である。 [資料:渉外0]

藤井知行理事長「候補者の中から渉外委員会で検討し、本会として支持する先生を選出して頂きたい。」

(2) AOFOG 関連

① AOFOG Congress 2019 (2019年11月10-14日、於：フィリピン マニラ)

a. YGA 募集

[資料：渉外1]

10 Best papers の JOGR 掲載について

b. Chien-Tien Hsu Memorial Lecturer 推薦について

[資料：渉外2]

藤井知行理事「この場で決めることは難しいので、まずは渉外委員会で検討頂きたい。」

岡本愛光理事「では、渉外委員会で検討する。」

② The 2nd AOFOG-KSGO Young Doctor Invitation Program への派遣について

第70回日産婦学会学術講演会における日韓台 Exchange Program 参加者のうち条件を満たす若手医師1名を推薦したい。

[資料：渉外3]

岡本愛光理事「帝京大学の神田蘭香先生を推薦したいと考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 12月1日にスリランカ コロンボで開催の AOFOG Action Plan meeting に落合和徳 AOFOG President elect を派遣の予定である。

④ AOFOG Secretary General より、ASRH Project Proposal を受領した。8月15日までにプロジェクトへの参加希望を含め意見の返信を求められている。

[資料：渉外4]

(3) 日韓台関連

(4) 国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) ~工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト関連

9月に阪埜浩司幹事長、矢幡秀昭幹事、藤田則子医師、松本安代医師をプノンペンに派遣の予定である。

(5) その他

FISGE (International Societies of Gynecological Endocrinology) への加盟について

[資料：渉外5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

第1回社保委員会	7月20日(金)
----------	----------

(2) 「第5版 産婦人科医のための社会保険ABC」(初版2,000部)の600部増刷が決定した。

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より平成 30 年度 医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定期目検討依頼を受け、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(4) 7 月 17 日 (火)、日本外科学会にて開催のロボット支援手術に関する外保連記者懇談会に、本会より婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 万代昌紀委員長が出席し、講演を行った。

7) 専門医制度 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

平成 30 年度第 2 回中央専門医制度委員会、 全国地方委員長会議	6 月 24 日
第 3 回研修システム改修小委員会	6 月 25 日
専門医認定二次審査筆記試験問題評価委員会	8 月 10 日 【予定】

(2) 平成 30 年度専門医認定二次審査

東京会場 (日本都市センター) と大阪会場 (千里ライフサイエンスセンター) で、7 月 28 日に筆記試験 (東京会場 223 名、大阪会場 199 名)、29 日に面接試験 (東京会場 202 名、大阪会場 170 名) を実施する予定である。

(3) 日本専門医機構

①会議開催

社員総会	6 月 29 日
産婦人科サブスペ学会専門医の機構認定に関する打合せ	7 月 20 日

②日本専門医機構新役員の決定について

[資料: 専門医 1]

③専門研修プログラムの基幹施設複数化について

[資料: 専門医 2]

八重樫伸生副理事長「各県に 2 つの基幹施設を設けているが、先日の中央専門医制度委員会の場で、県によっては 1 つの施設で十分であるという意見が出された。その場では意見の集約は出来なかったが、理事会に諮りたいということで引き取った。」

藤井知行理事長「その意見はもっともではあるが、地方偏在抑制の観点もあり、現時点では変更せず、この先数年は様子見とさせて頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④基幹施設における婦人科腫瘍の症例数の認定基準変更について

「婦人科悪性腫瘍(浸潤がんのみ)の治療実数が申請年の前年 1 月から 12 月までの 1 年間に 30 件以上あること (手術件数と同一患者のカウントは可とする)」から日産婦学会婦人科腫瘍委員会で行っている婦人科腫瘍登録数に準じ、「婦人科腫瘍の初回治療の症例数が 15 件以上」に基幹施設の認定基準を変更したい。

[資料: 専門医 3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤日本専門医機構からの業務契約書案（専門医認定・更新、プログラム関連）について

[資料：専門医 4, 5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 会議開催

第 11 回 PGT-A に関する小委員会	6 月 19 日
平成 30 年度第 2 回着床前診断に関する審査小委員会	7 月 24 日 【予定】
第 4 回臨床研究審査小委員会	7 月 31 日 【予定】
平成 30 年度登録・調査小委員会（集合会議）	8 月 1 日 【予定】
平成 30 年度第 3 回倫理委員会	8 月 7 日 【予定】

苛原稔委員長「PGS に関する小委員会が 19 日に開催された。現在パイロット試験を行っているが、症例の登録がまとまってきたので、6 月末で打ち切ることを次回倫理委員会に諮ることになっている。」

(2) 本会の見解に基づく諸登録（平成 30 年 6 月 30 日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：80 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：614 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：614 施設
- ④顕微授精に関する登録：575 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：94 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

7 月 9 日現在申請 758 例 [承認 624 例、非承認 22 例、審査対象外 36 例、取り下げ 5 例、照会 30 例、保留 4 例、審査中 37 例] (承認 624 例のうち 30 例は条件付)

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

①獨協医科大学医学部公衆衛生学講座小橋元会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「大規模周産期データベースを用いた妊婦の感染症が妊娠経過に及ぼす影響の検討」について審査を行い、6 月 25 日に審査結果を報告した。

[資料：倫理 1]

②熊本大学大学院生命科学研究部/医学部保健学科田代浩徳会員より申請のあった、「卵巣奇形腫を伴う抗 NMDA 受容体抗体脳炎における卵巣奇形腫の手術時期および術式と脳炎の短期的転帰との関連をみる調査」について審査を行い、申請書類の一部に修正を要する

ため条件付きとして6月25日に審査結果を報告した。

[資料：倫理2]

(5) NIPTに関する小委員会について

[資料：倫理3]

苛原稔委員長「NIPT小委員会第一回の委員会を8月16日木曜日18時に開催予定である。日本医学会からは、門田守人会長も陪席頂くことになっている。」

(6) NIPTについての日本医学会への報告

[資料：倫理4-1~4-4]

苛原稔委員長「3月3日開催の全会理事会で、平成25年3月に策定したNIPTに関する指針の附則部分を削除することが決定されたが、日本医学会との連絡に行き違いが生じていたことから、改めて日本医学会の門田守人会長、「遺伝子・健康・社会」検討委員会の福嶋義光委員長に、補足レターを出すことにする。本件については、藤井知行理事長から門田守人会長に改めて説明したことで、既に了解は得られている。」

9) 教育 (竹下俊行理事)

(1) 会議開催

産婦人科用語集・用語解説集改訂第4版最終打合せ会	8月30日	【予定】
第2回教育委員会	8月31日	【予定】
第1回試験問題作成委員会	8月31日	【予定】

(2) 書籍頒布状況 7月18日現在

産婦人科研修の必修知識 2016-2018	975
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	564
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	561
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	713
うち必修知識ダウンロード	963
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	288
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	647
うちダウンロード済み	287
専門医試験例題と解説 2016	1,248
専門医試験例題と解説 2017	508
専門医試験例題と解説 2018	1,025

(3) 産婦人科専門医のための必修知識 2019 発刊に関して

査読システムを利用して各分野の責任者等に確認をいただく予定ではあるが、その際、産婦人科診療ガイドラインとの齟齬や重複を見直すためにガイドラインの最終案を必修知識査読者が閲覧できるようにする。その後、コンセンサスを得るために学会ホームページに掲載のうえ、2019年秋の発刊を目指す。

(4) 産科婦人科用語集・用語解説集について

① 本年5月に頒布を開始したが、購入者の意見を聞くためにアンケート調査をしたいとの要望が片渕秀隆改訂第4版委員長より出された、8月30日の打合せ会で内容など検討の

予定である。

②第5版に関しては、発刊時期・作成委員を含め次回教育委員会で検討する。

(5) 専門医認定試験問題作成について

①2018年度試験問題に関しては、7月2日現在ほぼ最終案を得たので、7月20日には専門医制度委員会へ提出の予定である。

②2019年度試験問題作成に関しては、8月31日に集合委員会を開催の予定である。委員は今年度作成委員会各分野責任者のご意見を参考に構成する予定である。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

平成30年度第2回広報委員会	7月20日（金）
第5回HP整理・改変事業WG	7月20日（金）

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について [資料：広報2]

②アッヴィ合同会社のバナー広告について、7月より半年間の掲載が決定した。

③ホームページリニューアルについて [資料：広報3]

総合TOPページおよび各TOPページのデザイン構成およびリニューアル時期について
榎本隆之委員長「6月にリニューアルしたが、更に使い勝手を良くする目的で、本日ワーキンググループでマイナーチェンジを検討した。予定としては、8月27日（月）にリニューアルしたいと考えている。何かお気づきの点があれば、是非声を上げて頂きたい。また、現在はバナー広告が3件あるが、新規の公募は行っていない。今回のリニューアルを機に、企業に新規ニーズがあるか否かを打診してみようかと考えている。」

藤井知行理事長「バナー広告の掲載打診と選定については広報委員会に任せる。」

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報4]

(5) Newsletter 利用状況アンケートについて [資料：広報 5]
産婦人科に新たに専攻をきめた若手医師（研修医）を対象とし、Newsletter の利用状況アンケート調査を行った。今回は未来委員会との合同アンケート調査で、NL の設問は Q7～Q15 である。

集計結果：回答者 208 名に対し、NL を知っているという回答したのは 18 名であった。今後の NL の在り方について検討する必要がある。

榎本隆之委員長「Newsletter は今年で 11 年目になるが、今回実施した利用状況に関するアンケート結果と時代の流れから判断した結果、これまでのやり方を発展的に解消させ、この経費を有効利用しようということになった。」

藤井知行理事長「使命を終えたということかもしれないが、予算のシフトという意味でも良い事である。」

梶山広明幹事「趣旨は引き継いだうえで、若手に対しては冊子配布ではなく、スマホや Web でコンテンツを配信する方向に変えていきたい。」

(6) HUMAN+・Baby+について

HUMAN+は 9 月の改訂版発行に向けて記事のリニューアル内容を検討している。Baby+については 10 月、第四版として改訂版冊子の発刊に併せ、一般の方がアプリ版 Baby+ の検索をしやすいようにブランド名を「Baby プラス」に変更する。また、冊子には四社の新規広告を掲載する予定である。 [資料：広報 6, 7]

梶山広明幹事「Baby+ というネーミング表示を『+』を『プラス』に変更する。検索機能の特性として、『+』は検索時に認識されず、回数にカウントされない。検索数を上位にランキングさせたいことが変更理由である。」

青木大輔理事「Baby プラスについて、リクルート、ハーゼストと契約を交わして丸 2 年が経過し、先生方の多大な協力によって良いものに発展していることも事実である。ただ、今の契約では、広告収入が入っても本会側に対価が支払われることはない。契約は 1 年毎の更新であるが、来年 6 月の更新時期に向け、契約内容の見直しを検討しても良いのではないかと。」

藤井知行理事長「では、次の契約更新期限に向けて、広報委員会で検討をお願いします。」

2) 災害対策・復興委員会（村上節委員長）

(1) 西日本を中心とした記録的豪雨の影響により、7 月 6 日～8 日にかけて気象庁が 11 府県（福岡、佐賀、長崎、広島、岡山、鳥取、京都、兵庫、岐阜、高知、愛媛）に「大雨特別警報」を出した。まずは該当府県の大学教授宛に被害状況の問い合わせを行った。頻発する災害により、大規模災害対策情報システムの周知を図り、災害発生時の初期対応からのシステム化を早めたい。

村上節委員長「7 月 6 日から 8 日にかけて、ご承知のように気象庁が 1 府 10 県に対して次々と大雨特別警報を発令した。あまりにも範囲が広いので、今回は特別警報が発令された 11 府県の大学教授に対して『何かお困りのことがあれば、学会が協力を致しますのでご連絡下さい。』といった内容のメールを差し上げた。愛媛県などいくつかの地域では、床上浸水の被害によって分娩の取り扱いを一時中止したような施設があったようだが、結果的には大きな

病院での被害は少なく、周産期医療体制は保たれていたということである。広島県呉市のがんセンターなどでは血液の供給が困難になったり、診療内容を縮小せざるを得ない状況もあったようだが、大きな混乱はなく、各地域で診療を存続できたと聞いている。今回は初期段階で、大規模災害情報対策システムをぜひご利用くださいということを申し上げていた。広島県、岡山県、愛媛県等では昨日まで被災地でのサイト利用、情報のアップがなされていたが、そろそろ落ち着いたので、利用を終了するという案内を出したいと考えている。前回の理事会で申し上げたように、災害発生時の第一報として、まず各地域の教授、地方部会長、医会長、それからリエゾンの方々に来て声掛けをすることを念頭に置いていたが、リストを作る間もなく今回のことが起こってしまったので、早急に初期対応システムを構築したいと考えている。実際にメールを送ると、教授の先生方からは『学会からこのようなメールが届くと非常に心強い。』というお言葉も頂いている。また、実際に災害が起こったときにどう対応するのか。リエゾンという方々がどのような役割を果しているのか、また普段からどれぐらいの準備をしておく必要があるのか。といった内容のワークショップのようなものを、第71回学術講演会で企画したいと考えている。」

海野信也委員「平常時から、この大規模災害対策情報システムに少しでもアクセスして頂いていると、いざという時にスムーズに活用出来るということで、平常時からの活用をお願いし、色々試して貰っているという状況。」

村上節委員長「災害時に実際やり取りされているメールを拝見して感じることは、リエゾンの働きが非常に大きいということである。リエゾンの方々には災害対策本部に出入りし、被災地域の情報を最も確実に把握している。よって、そこからの情報を各地域の地方連絡委員長、地方学会会長といったキーパーソンが手に入れる流れができれば、具体的な支援を考えることができるのではないかと思う。」

海野信也委員「リエゾンの先生は各県に数名しかいないと思うが、日本全体では現在250名程の研修を受けた先生がいる。小児科の先生も含めてである。今年度以降は年間200人程を養成することになっており、少しずつではあるが人数は増えてくる。これまでは横の繋がりがなかったので、リエゾン連絡協議会というものを作ろうということで、先日その発足準備会を開催した。」

藤井知行理事長「災害の際、周産期は命に関わることであり、待ったなしでシステムを構築してきた。それなりに良い機能を発揮しているわけだが、我々は日本産科婦人科学会であることから、女性の健康のためという意味では、例えば避難所で暮らしている女性へのヘルスケアに対して、学会として何が出来るのか、或いはどういうことが問題なのか、といった点につき検討して頂きたい。これについては、災害対策・復興委員会と女性活躍のための健康推進委員会で一緒に話し合ってもらい、学会として何か出来ることがあるのか、或いは、そもそも学会としてやる必要があるのか、ということも含めて検討頂きたい。」

(2) 平成30年度政府大規模地震時医療活動訓練について

既にご報告の通り、8月4日(土)に訓練が実施される予定である。今回は被災想定訓練県が四国4県(徳島、香川、高知、愛媛)、九州2県(大分、宮崎)及び搬送受入れ訓練県が九州3県(熊本、福岡、鹿児島)の予定である。

訓練に際し下記2点についての依頼状と大規模災害対策情報システムのマニュアルを、該当県の地方連絡委員及び医会会長宛てに発送した。

- ① 各県の地方連絡委員・医会会長・県内のリエゾンに於いて、本訓練における連携体制の確立。
- ② 母体搬送を受入れている総合・地域周産期母子医療センターは、平時より本会の大規模災害対策情報システムへ情報を入力。 [資料:災害対策 1-1~1-4]

3) 診療ガイドライン運営委員会 (工藤美樹学会側調整役)

(1) 日本医療機能評価機構 Minds に、産婦人科診療ガイドライン (産科編 2017、婦人科外来編 2017) の全文が 7 月 10 日付で収載された。

(2) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

① 会議開催

ガイドライン 2020 産科編第 4 回作成委員会	7 月 11 日
---------------------------	----------

② 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2017」頒布状況について (7 月 18 日現在)

書籍版 : 12,092 冊

書籍版+ID/PW 付き : 2,238 冊

電子版ダウンロード : 2,041 件

(3) 産科編評価委員会 (田中守委員長) 特になし

(4) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 会議開催

ガイドライン 2020 婦人科外来編第 8 回作成委員会	7 月 27 日 【予定】
------------------------------	---------------

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2017」頒布状況について (7 月 18 日現在)

書籍版 : 7,333 冊

書籍版+ID/PW 付き : 1,854 冊

電子版ダウンロード : 1,772 件

(5) 婦人科外来編評価委員会 (若槻明彦委員長)

日本産婦人科医会の役員改選による新体制スタートに関連して、医会側推薦委員の平川俊夫副委員長から委員を辞退したいとの意向が出され、医会より、現在委員である木戸道子先生を新副委員長に、また補充委員として医会幹事の五十嵐敏雄先生を新たに推薦したいとの連絡があった。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) コンプライアンス委員会 (山田秀人委員長) 特になし

5) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 「医師の働き方改革」への対応について

[資料：医療改革1]

海野信也委員長「本件にはタイムラインがあり、国での医師の働き方改革検討会議が7月9日から再開されてる。次の予定としては、9月に2回、10月に1回程開催して決めるという事になってる。よって、本会としての提言書を出すのであれば、9月の会議開催前の段階で出すことを考えている。9月1日の理事会が丁度良いタイミングになる。提言書では、まず学会としてのスタンスはこれだという事を『宣言』し、その上で『提言』するという構図を考えている。働き方改革を進めるには様々な制度改革が必要になるのは明白であり、その具体的な方向性を本会からの『提言』として示すことで、こちら側からも意見を言えるような状況に展開させる為のきっかけになればと考えている。各論ではなく、総論に絞って作成したものが今回の叩き台である。」

藤井知行理事長「細かい事について書くと論点が散漫になってしまい、読んでもらえなくなる。ご意見ある方は、海野信也委員長にメールで直接ご意見賜りたい。よろしくお願いします。」

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（千石一雄委員長）

(1) 会議開催

第1回男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会	8月30日	【予定】
---------------------------	-------	------

7) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 会議開催

第12回産婦人科サマースクール打合せならびに予行会	7月13日	
第2回産婦人科未来委員会	8月31日	【予定】

(2) 若手委員改選

次期若手委員（10名改選）の改選を予定している（9月5日募集締切）

(3) 第12回産婦人科サマースクールについて

会期：2018年8月18日（土）～19日（日）

会場：千葉県木更津市「かずさアーク」

応募状況：266人（未入金者86人：7月20日期限）

(4) 第9回スプリングフォーラム

会期：2019年3月16日（土）、17日（日）

会場：淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路

(5) 第13回産婦人科サマースクール開催日程について

会期：2019年8月10日（土）、11日（日）ないし8月17日（土）、18日（日）
会場予約・予算・6年のマッチングなどから検討中

- (6) 第3回プラスワンプロジェクトについて
2019年5月11日（土）～12日（日）
会場予約・運営・費用などから東京：フクラシア東京ステーションを中心に検討中

- (7) 第14回産婦人科サマースクール
会期：2020年8月22日（土）、23日（日）
会場：美ヶ原温泉「ホテル翔峰」・かずさアークを軸に検討中

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

- (1) 会議開催

第1回女性活躍のための健康推進委員会	7月17日
--------------------	-------

- (2) 2019年女性の健康週間活動について

9) 医療安全推進委員会（村上節委員長）

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、平成30年6月末時点での医療事故調査制度の現状報告を受領した。 [資料：医療安全1]

10) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

11) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長） 特になし

III. その他

- (1) サブスペシャリティ基本領域4学会における、日本専門医機構への認定申請対応について八重樫伸生副理事長「本日の午後、4つのサブスペシャリティ学会の理事長、またはその代理の方に集まって頂き、サブスペシャリティの申請を今年するかどうかについて話し合った。その結果、次の4点につき同意が得られたので報告する。①機構に申請する際には、4つの学会がともに足並みを揃える。②今年には申請を見送る。1～2年様子を見る。③関連学会、例えば日本内分泌学会、日本人類遺伝学会といったサブスペシャリティ関連他学会の調査をする。④サブスペシャリティ学会の専門医検討委員会（仮称）を立ち上げる。」

以上

